

新型コロナウイルス感染症について

1 概要

- 昨年12月に中華人民共和国湖北省武漢市に新型コロナウイルス感染症の患者が確認されてから、感染が国際的に広がっている。
- 世界保健機関（WHO）は、1月30日、新型コロナウイルス感染症について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を宣言した。

（参考）国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）とは WHO が定める国際保健規則（IHR）における次のような事態のこと

- （1）疾病の国際的拡大により、他国に公衆の保健上の危険をもたらすと認められる事態
- （2）緊急に国際的対策の調整が必要な事態

■過去に PHEIC に至った事例

- ・2009年4月 豚インフルエンザ A(H1N1) (新型インフルエンザ)
- ・2014年5月 野生型ポリオウイルスの国際的な拡大
- ・2014年8月 エボラ出血熱の西アフリカでの感染拡大
- ・2016年2月 ジカ熱の国際的拡大
- ・2019年7月 コンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱の発生状況

2 症状等

- ウイルス性の風邪の一種。発熱やのどの痛み、咳が長引くこと（1週間前後）が多く、強いだるさ（倦怠感）を訴える方が多いことが特徴
- 感染から発症までの潜伏期間は1日から12.5日（多くは5日から6日）
- 飛沫感染と接触感染によりうつるといわれている
- 致死率2.3%（80歳以上14.8%。中国の診断確定例による【2/17報告】）

3 患者の発生状況

（1）日本

- ・国内事例 患者 980名、うち死亡 42名（3月24日12時現在）
（北九州市2名、福岡市4名、福岡県内3名）
- ・チャーター便帰国者 患者 11名（3月24日12時現在）
- ・クルーズ船 患者 712名（3月23日18時現在）

（2）海外 別紙のとおり

新型コロナウイルスに関連した感染症の発生状況等について(令和2年3月22日18時時点)

中国	香港	マカオ	日本	韓国	台湾	シンガポール	ネパール	タイ	ベトナム	マレーシア	暹州	米国	カナダ	フランス	ドイツ	カンボジア	スリランカ	アラブ首長国連邦	フィンランド	フィリピン	インド	イタリア	英国	ロシア	スウェーデン	スペイン
81084	273	19	1089	8897	153	432	1	411	94	1030	874	25193	1048	14459	16652	53	77	193	450	307	244	53678	5018	253	1745	25496
死亡者数	4		41	104	2	2		1		3	7	307	13	562	46			2	19	5	4825	338	20	1381		

ベルギー	エストニア	アイスランド	アイスランド	イスラエル	レバノン	クウェート	バーレーン	オマーン	アフガニスタン	アラブ首長国連邦	オーストリア	スイス	クロアチア	ブラジル	ジョージア	バキスタン	北マケドニア	ギリシア	ノルウェー	ルーマニア	デンマーク	エストニア	オランダ	サンマルチン	リトアニア	ナイジェリア
2815	294	20610	683	187	176	305	52	24	214	139	2814	6113	206	1128	49	846	86	495	1926	367	1418	306	3631	144	83	22
死亡者数	87	10	1556	1	4	1	1	17	17	16	8	56	1	18		3	8	7		13		136	20	1		

アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
473	53	76	52	203	481	484	11	506	583	901	160	112	450	88	1280	124	47	392	85	158	434	47	96	60	103	37
死亡者数	1			2		5		7	3			2	38		12					4		3	8	1	4	

ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド	ポーランド
425	383	47	93	240	10	2	27	16	171	178	1	196	318	117	73	18	25	80	163	13	83	84	76	84	1	10
死亡者数	5								1			3	3	2		1	2	1	3			2	1	1		

パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ	パナマ
200	19	24	23	16	947	14	7	1	6	3	21	49	2	1	9	7	17	70	4	19	1	63	110	6	3	7
死亡者数	1			1	21		1			1	1		1				1		1							

セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア	セントルシア
2	17	1	3	4	2	2	3	1	3	43	6	6	3	6	2	1	2	4	14	6	14	2	1	1	12	1
死亡者数																										

エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル	エルサルバドル
3	1	2	1	3	2	2	1	1	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
死亡者数																										

※1のうち126例は無症状病原体保有者(症状はないが、検査が陽性となった者)

※2 この他にチャーター機で帰国後、3月1日に死亡したとオーストラリア政府が発表した1名がいる。当該死亡者は暹州の死亡者欄に計上。

新型コロナウイルス感染症の国の対応について

日 付	内 容
令和元年	
1 2 月以降	中華人民共和国湖北省武漢市において、原因不明の肺炎の患者が複数報告（海鮮市場（華南海鮮城）と関連した症例が多い）
令和 2 年	
1 月 1 0 日	厚生労働省結核感染症課が、原因病原体が新種のコロナウイルスである可能性を示唆
1 月 1 2 日	原因不明肺炎と報告された 5 9 名のうち、4 1 名が新型コロナウイルスによる肺炎と診断
1 月 1 6 日	国内で初めて新型コロナウイルス関連肺炎患者が確認
1 月 3 0 日	政府が対策本部を設置
1 月 3 1 日	世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」に該当と発表 1 4 日以内に湖北省への滞在歴がある外国人及び湖北省にて発行された旅券を持つ外国人の入国を制限
2 月 1 日	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令施行
2 月 3 日	横浜港に到着したクルーズ船の検疫を実施
2 月 1 2 日	1 4 日以内に浙江省への滞在歴がある外国人及び浙江省にて発行された旅券を持つ外国人の入国を制限
2 月 1 3 日	新型コロナウイルス感染症を検疫法第 3 4 条の感染症の種類として指定する等の政令等の公布（①検疫法上の隔離・停留を可能とするための措置を新たに講ずる、②無症状病原体保有者を入院措置・公費負担等の対象とする） 国内で初めての死亡患者の報告
2 月 2 4 日	「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」開催
2 月 2 5 日	「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」公表 企業に対し、症状が見られる職員等への休暇取得の勧奨、テレワークや時差出勤の推進、イベント等の開催の必要性を改めて検討するよう要請。
2 月 2 7 日	全国の小中高・特別支援学校に 3 月 2 日から春休みまでの休校を要請
3 月 6 日	P C R 検査、公的医療保険適用開始
3 月 9 日	「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」開催 「爆発的な感染状況には進んでおらず、一定程度持ちこたえている」「感染者数は当面増加傾向、警戒を緩めることはできない」との現状認識を公表
3 月 1 0 日	「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 第 2 弾」発表 財政措置 4, 3 0 8 億円、金融措置総額 1. 6 兆円規模
3 月 1 4 日	改正「新型インフルエンザ特別措置法」施行
3 月 1 8 日	生活不安に対応するための追加的な緊急対応策を措置

新型コロナウイルス感染症の本市の対応について

日 付	内 容
令和2年	
1月8日	市民へ患者の発生に関する情報提供、注意喚起（市ホームページ、SNS）
1月9日	医療機関等へ情報提供・注意喚起①（院内感染対策の徹底、疑い患者の速やかな報告）
1月20日	医療機関等へ情報提供・注意喚起②（同上）
1月27日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する北九州市感染症対策連絡会」開催 市医師会や市薬剤師会、市内16医療機関等と情報共有及び意見交換。
1月29日	医療機関等へ情報提供・注意喚起③（「指定感染症と定める政令等の通知」を追加） 疑い患者の検査体制の整備を完了
1月30日	「北九州市新型コロナウイルス感染症警戒本部」設置
2月1日	新型コロナウイルス専用ダイヤル受付開始（24時間対応） ※外国語での相談も、北九州国際交流協会などとの連携により対応
2月7日	「帰国者・接触者外来」の設置 専用ダイヤルを「帰国者・接触者相談センター」に位置付け
2月17日	「北九州市新型コロナウイルス感染症対策本部」設置
2月20日	福岡県内（福岡市）で初めて新型コロナウイルス感染症患者を確認
2月21日	「北九州市のイベント開催に関する基本方針」策定
2月25日	「第2回新型コロナウイルス感染症に関する北九州市感染症対策連絡会」開催 市医師会や市薬剤師会、市内16医療機関等と医療体制及び意見交換。
2月26日	「北九州市のイベント開催に関する基本方針」を改訂
2月27日	市有施設の休館を決定（78施設、2月28日～3月10日）
2月28日	市立学校の臨時休業を決定（3月2日～24日）。小学校での児童（小学校1～3年生）及び特別支援学校での児童の預かりを決定（3月2日～6日） 放課後児童クラブ運営委員会向けに学校の臨時休業に関連する対応を要請 企業向けに、市長・商工会議所会頭の連名で、従業員の従事環境の整備及び雇用調整助成金の特例の実施について要請
3月1日	本市初の新型コロナウイルス感染症患者を確認
3月5日	市備蓄マスクの配布（医療機関、高齢者施設、放課後児童クラブ、小学校等） 「北九州市のイベント開催に関する基本方針」を再改訂（～3月20日） 市有施設の休館を延長（～3月20日）
3月9日	「新型コロナウイルスに関する事業者相談窓口」開設
3月11日	「第7回北九州市新型コロナウイルス感染症対策会議」開催 感染症対策本部の体制強化
3月12日	「第1回新型コロナウイルス感染症対策会議幹事会」開催
3月20日	「イベント開催及び施設の休館について」の実施期間を当面の間に延長
3月23日	本市で2例目となる新型コロナウイルス感染症患者を確認

相談体制について

令和2年2月1日から新型コロナウイルス専用ダイヤルを設置。(2月7日から「帰国者・接触者相談センター」に位置付け)

- 受付時間：24時間（土日・祝日も対応）
- 回線数：5回線（2月21日から3回線増設）

主な相談内容は、

- ・海外には行ってないが、愛知県や東京都へ行ったので検査を受けたい。
- ・イベントに参加してもよいか。
- ・どこの医療機関を受診したらよいか。
- ・会社（学校）へ出勤（登校）してよいか。
- ・症状出現時に検査してもらえるか。

などがあつたと聞いている。

※専門ダイヤルは2月1日8時30分から相談受付開始。

日付	相談件数
2月1日（土）～29日（日）	1,806
3月1日（日）～7日（土）	1,655
3月8日（日）～14日（土）	1,043
3月15日（日）～3月21日（土）	815
3月22日（日）	77
3月23日（月）	184
3月24日（火）	245
合計	5,825

【帰国者・接触者相談センター（保健所）への相談目安】

以下のいずれかに該当する方

- ・風邪の症状や37.5度以上の発熱が4日以上続く場合
- ・強いだるさ（倦怠感）けんたいかんや息苦しさ（呼吸困難）がある場合

※ 高齢者や基礎疾患等のある方は、上記の状態が2日程度続く場合

令和2年3月25日
保健福祉局

検査体制について

新型コロナウイルスの検査は、保健環境研究所のウイルス部門の職員（4名）で対応している。

保健環境研究所の検査対応能力は、1日最大24検体であったが、3月9日より検査方法の効率化等を図り1日最大48検体が可能となった。

今後の感染拡大に備え、新たに検査機器（自動核酸抽出装置）を導入する準備を進めている。（3月中に設置予定）これにより、1日最大96検体の検査が可能となる。

【検査状況】

[本市が行ったPCR検査]

検査実施期間	検査件数	結 果
1月29日～2月29日	20件	全て陰性
3月1日～3月24日	230件	2件陽性、他は全て陰性
合 計	250件	2件陽性、他は全て陰性

※上記以外に福岡県・福岡市の協力により98件検査を実施

[患者発生に伴う検査]

対象者	検査件数	結 果
1例目の関係者等	197件	全て陰性
2例目の関係者等	18件	全て陰性
合 計	215件	全て陰性

新型コロナウイルス感染症にかかる医療体制 (令和2年3月9日～)

- 現在の患者発生状況を踏まえ、市医師会や16の協力病院で下記の体制で対応することで合意(病院名は非公表)
- 患者発生状況が変化し、新たな段階となった場合の体制は、改めて協力病院全体で検討・調整

■想定時点:市内で陽性患者発生～市内感染期の前まで

		成人	小児
帰国者・接触者 外来 <3月9日の週～>	平日	6病院 (うち1病院は3月中旬～)	2病院
	土曜	2病院	1病院
	日祝	1病院	1病院
入院 <順次>	13病院 【うち、基礎疾患のある患者・その他特定の患者※】 5病院		

※透析患者、妊婦など

新型コロナウイルス感染症患者（2例目）の調査状況

- 1 概要 令和2年3月23日（月）、市内C医療機関から北九州市保健所に新型コロナウイルス感染症の疑い患者について相談があり、北九州市保健環境研究所にて検査を実施したところ陽性と判明した。
- 2 患者情報
 - (1) 年齢、性別等 40歳代、男性、小倉北区在住
 - (2) 職業 北九州市職員（小倉南区役所 国保年金課）
3月17日（火）まで勤務（窓口業務なし）
3月18日（水）以降は勤務なし。
 - (3) その他 海外渡航歴はない。
新型コロナウイルス感染症患者との明確な接触歴なし。
- 3 経過
 - 3月17日（火） 午後から咽頭痛、咳あり。（窓口業務なし）
18時25分頃、西鉄バス北方一丁目バス停から乗車。
19時頃、貴船町バス停下車。
 - 3月18日（水） 発熱（37.3℃）あり、市内A医療機関を受診。
 - 3月19日（木） 市内B医療機関を受診。インフルエンザ陰性。
 - 3月20日（金） 発熱（37℃～38℃台）、たまに咳あり。
 - 3月21日（土）～ 発熱（38℃台）と解熱を繰り返す。
 - 3月23日（月） 起床時、発熱（37.6℃）あり、市内C医療機関を受診。
市内D医療機関で検体採取。胸部CTにて肺炎像あり。
本市保健環境研究所におけるPCR検査の結果、陽性が判明。
- 4 現在の状況 県内の感染症指定医療機関に入院（状態は安定している。）
- 5 行政対応 患者に対する健康調査（行動歴、接触歴を含む）を実施中。
- 6 患者行動歴
 - ・海外渡航歴はない。
 - ・行動歴は調査中。
- 7 濃厚接触者
 - ・独居。
 - ・20人（小倉南区役所国保年金課職員8人、委託業者社員12人）
濃厚接触者については、3月24日（火）から出勤停止及び最終接触日である3月17日から2週間の健康観察を実施。その他の国保年金課職員等も2週間の健康観察（29人）を実施。
- 8 PCR検査 医療機関の従事者については、傷病者と直接対応する等、業務の特殊性を鑑みてPCR検査を実施し（A医療機関7人、B医療機関6人、C医療機関5人、計18人）、全員陰性。
- 9 施設の消毒 小倉南区役所庁舎、A医療機関、B医療機関及びC医療機関については、3月24日（火）に消毒終了。

新型コロナウイルス感染症患者の発生に伴う対応について

1 経緯

- 3月23日（月） 国保年金課の職員の感染を確認
3月24日（火） 小倉南区役所庁舎を臨時閉庁し、市民の入館を停止
全館（地下1階～4階）の消毒実施
3月25日（水） 通常業務を再開

2 閉庁時の体制について

- (1) 来所者に閉所を周知するため、正面玄関に案内版を設置するとともに、案内職員を3名（30分交代）配置し、来庁者に臨時閉所の経緯及び理由、代替措置等を説明。
(2) 区役所の代替業務を行う区内の3出張所に市民課から応援職員10名を派遣し、出張所職員の負担軽減を図った
（曾根出張所4名・両谷出張所2名・東谷出張所4名 計10名）。
(3) 区役所ホームページに臨時閉庁の案内を掲載。
(4) 自治総連合会等関係団体への連絡。

3 市民から寄せられた意見等（3月25日12時現在）

- (1) 件数：102件
(2) 主な意見等
- ・ 来庁にあたり気をつけることはあるか
 - ・ （障害者医療など）申請ができない
 - ・ 25日以降の区役所の開所見込みを教えてほしい
 - ・ 感染者の住所地や通勤経路を教えてほしい
 - ・ 患者が受診した医療機関名を公表してほしい
 - ・ 数日前、区役所窓口へ手続きに来たが、感染していないか心配
- (3) その他通常業務に関する問い合わせ：約340件

4 区役所臨時閉庁に伴う出張所への来所人数

約60人（曾根出張所20人、両谷出張所30人、東谷出張所10人）
※来庁者自らが区役所閉鎖の代替のため来所したと申し出た人数。